

国・地域名

**ウクライナ**

【更新】2025年7月

<p><b>人口・経済発展状況等</b></p> <p>【参考：日本】</p> <p>●人口：1億2,374万人</p> <p>(2024年12月確定値、総務省統計局「人口推計」2025年5月20日公表)</p> <p>●実質GDP成長率：0.8%</p> <p>(2024年度〈前年度比〉、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算(GDP統計)」2025年)</p> <p>●1人あたりGDP(実質):3万2,498ドル</p> <p>(2024年、IMF WEO2025年4月)</p>	<p>・人口</p> <p><b>3,334 万人</b></p>	2024年推定値 (IMF WEO2025年4月)
	<p>・実質GDP成長率</p> <p><b>3.5 %</b></p>	2024年推定値 (IMF WEO2025年4月)
	<p>・1人あたりのGDP(名目)</p> <p><b>5,711 ドル</b></p>	2024年推定値 (IMF WEO2025年4月)
	<p>・為替レート (1円)</p> <p><b>0.289 フリブニャ</b></p>	National Bank of Ukraine (2025年5月23日現在)
	<p>・日本の直接投資額</p> <p><b>96 億円</b></p>	財務省「対外・対内直接投資フロー令和6年(2024年)」
	<p>・進出日系企業数</p> <p><b>38 社</b></p>	外務省「海外進出日系企業拠点数調査」(2023年10月1日現在)
	<p>・在留邦人</p> <p><b>51 人</b></p>	外務省「海外在留邦人数調査統計」(2022年10月1日現在)
	<p>・在留ウクライナ人数</p> <p><b>4,157 人</b></p>	国土交通省 観光庁「在留外国人統計(2021年)」(2024年12月13日)
<p>・日本食レストラン数</p> <p><b>140 店</b></p>	農林水産省「海外における日本食レストランの国・地域別概数(2021年調査結果)」(2023年10月13日)	

<p><b>日本からの農林水産物輸出状況</b></p> <p>(2022年農林水産物・食品の輸出実績、農林水産省)</p>	<p><b>84位</b>    <b>1億1,572万円</b>    <b>うち農産物1億1,572万円、林産物 — 億円、水産物 — 億円</b></p> <p><b>輸出額の多い品目：アルコール飲料、緑茶、ペプトン等、アイスクリーム等氷菓、ソース混合調味料</b></p>
--	--

<p><b>味覚、嗜好上の特徴</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肉料理は豚肉と鶏肉が中心。牛肉の消費もあるものの限定的。ウクライナ料理には辛い料理はほとんどない。</li> <li>・アルコール飲料はかつてはウォッカが中心だったが、近年ではワインや地場ビールの消費が伸びており多種多様化が進む。</li> <li>・主食はパン、じゃがいも、ソバの実、米飯など。チキンキウウに代表されるカツレツ料理やポルシチなどのスープ料理が普及している。ウクライナ料理にはサワークリームを合わせるものが多く、近年では様々なタイプのソースがスーパーで販売されている。</li> </ul>
-------------------------	---

<p><b>制度的制約</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウクライナにおいて、外国企業は一般的に①有限責任会社(LLC)、②株式会社(JSC)、③駐在員事務所(RO)、④支店の進出形態で法的プレゼンスを有する。原則として、ウクライナの貿易業者は通関手続きのために国家登録番号(EDRPOU)を取得する必要がある。これは、ウクライナで登録された企業に固有の識別子。登記は、キーウ市内の行政機関、村・町・市の執行機関、公証人を通じて行うことができる。なお、駐在員事務所の登記は、特定の人物(弁護士または法務サービスの提供を許可された個人事業主のみ)が申請できる。ウクライナへの商品の輸入は現地のパートナーを通じて行うことも可能で、多くの場合、現地の販売代理店を任命する必要がある。</li> <li>・関税：ウクライナにおいて日本製品には最惠国待遇(MFN)税率が適用される。関税率は、ウクライナの対外経済活動における物品の分類で個々の製品が属する分類に応じて異なる。</li> <li>・国境での検査：ウクライナは、動物由来製品、穀物、果物、野菜、種子、飼料の輸入に対して衛生および植物検疫検査を実施している。輸出業者は、獣医/植物検疫証明書(合意され承認された証明書のフォームは、ウクライナ国家食品安全消費者保護局(SSUFSCP)のウェブサイト参照)、原産国を確認する文書、および場合により実験室でのテスト結果を提供する必要がある。このウェブサイトには、ウクライナで許可されている証明書を発行する外国の認証機関のリストも掲載されている。</li> <li>・&lt;EUとウクライナの法律の調和&gt;</li> <li>・ウクライナは、EU間との自由貿易協定(FTA)を含む連合協定の運用に従い、徐々に自国の法律をEU法と調和させている。製品が欧州の基準(安全性、品質、ラベルなど)を満たしていれば、ウクライナへの輸入は大幅に容易になるが、ウクライナは国家食品安全消費者保護局および関税局を通じて独自の手続きと管理を維持している。</li> <li>・ウクライナには、国家関税局から特別な証明書を受け取ったウクライナの輸入業者(認定経済事業者:AEO)向けに簡素化された通関システム(New Computerised Transit System:NCTS)がある。2024年10月現在、ウクライナでは200社以上の企業が認可を受けている。</li> <li>・2024年以降、EU諸国からの輸出貨物の認証はTRACESシステムを通じて行われている。これにより、EU諸国とウクライナ間の輸出入が簡素化された。</li> <li>・&lt;輸入規制&gt;</li> <li>・ウクライナはロシアからのあらゆる商品の輸入を禁止している。</li> <li>・ウクライナでは輸入ライセンスや輸入割当制度が実施されているが、これらは食品には適用されない。</li> <li>・輸入商品が戦略的な商品として認められない場合や、FX取引から商品の引渡しまでの時間が長すぎる場合、輸入にかか係るFX取引に制限が設けられる場合がある。これは輸入者であるウクライナ企業が法人税納付で当局に貢献し、どのくらい外貨送金の枠を持っているかにもよる。</li> <li>・食品添加物：ウクライナには、EU規則第1333/2008号に従って承認された食品添加物を追記した、使用を許可された食品添加物の独自のリスト(保健省のウェブサイト参照)がある。したがって、EUで許可されている添加物のほとんどはウクライナでも許可されている。しかし例外もあり、EUで許可されている物質でもウクライナでは禁止されている場合がある。したがって、リストを確認することが推奨される。</li> <li>・農業：ウクライナには、ウクライナ保健省によって承認された、植物および動物由来の食品および飼料に含まれる農業残留物の最大許容値のリストがある。</li> </ul>
---------------------	--

<p><b>商流・物流・商習慣</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシアのウクライナ侵攻に伴い、空輸ができない。一方、オデーサ港経由での輸出入は侵攻前の水準まで回復しており、陸路または海路での輸送が可能。よって、街中のスーパーの品ぞろえは戦時下にもかかわらず充実している。</li> <li>・輸送リスクは、決済条件の交渉や貿易保険の活用で抑制できる。</li> <li>・路上の小型売店(キオスク)への取り締まりがここ数年で厳しくなっているため、道沿いの建物の1階に正式にテナントを借りてのコンビニの出店が増えてきているものの、まだ圧倒的なシェアを誇るコンビニチェーン店は出現していない。</li> <li>・都市にもよるが、空襲警報時にはショッピングセンターや大型店舗は一時閉鎖を求められることがある。インフラ攻撃に備え、多くの店舗では発電機を常備している。</li> </ul>
-------------------------	---

<p><b>Eコマースの概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内小売売上高は、2021年が1兆445億1,648万ウクライナフリブニャ(UAH)(382億7,469万ドル、換算レート：1ドル27.29UAH)、2022年は8,720億8,987万UAH(269億6,629万ドル、1ドル32.34 UAH)、2023年は1兆2,118億6,448万UAH(331億3,821万ドル、1ドル36.57 UAH)だった。</li> <li>・2024年のオンラインショッピングのシェアは16%であり、金額は約40億ドルと推計。前年よりも30%ほど増加。</li> <li>・2022年の調査によると、消費者が店舗での購入を好むカテゴリーは食品(67%)、アルコール飲料(65%)、家庭用品(54%)。オンラインでの購入を好むのは、電気機器・家電(14%)、化粧品(10%)。</li> <li>・2023年のECサイトでの推定売上高は、Rozetkaが450億UAHと2位以下を大きく引き離す。ウクライナ企業のECサイトの人気が高いものの(Comfy、Epitsentr、Allo、Silpo、MakeUp、Eva)、越境ECとしてはAliexpressが人気。</li> </ul>
------------------------	--

<p><b>外食・小売等の状況</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ禍以前よりデリバリーへの対応が進んでいる。デリバリー(Glovo、Bolt Foods)や小売店系列の宅配業者の人気が高い。</li> <li>・2022年のロシアによる侵攻以降、マクドナルドなどの外資系飲食業者は一時的に店舗を閉じたものの、2023年以降は多くの店舗で営業を再開した。</li> <li>・家で食事をすることが一般的だったことと中間層がまだ薄いことから、小売店における弁当のラインナップは非常に少ない。</li> </ul>
-------------------------	--

<p><b>日本食普及状況等</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キーウを中心に国内全土にウクライナ人が経営する主にすしを提供する日本食レストランが普及している一方、日本人が経営する本格的な日本料理店は数店舗に留まる。代表的な日本食レストランであるFujiwara Yoshiのオーナーシェフ、藤原嘉洋氏は、2021年にウクライナで初となる「日本食普及の親善大使」として、日本の農林水産省より任命され日本食の普及に積極的に携わっている。</li> <li>・ここ数年間で本格的なラーメン店がキーウやリヴィウを中心に開業しており、ラーメンブームの兆しが見える。</li> <li>・大型スーパーにはアジア食材コーナーがある。しょうゆやみそ、即席ラーメン、ウイスキー、酒などの日本食材の取り扱いはあるものの限定的であり、多くの食材は韓国製または中国製。</li> <li>・首都キーウには、富裕層向けの各国のスペシャリティフーズを取り扱う店がある。代表的なものとしては、Good Wine、LeSilpo(Fozzyグループ)など。特にGood Wineでは日本産酒類(日本酒、本格焼酎、ウイスキー、梅酒等)を多数取り扱い、日本食プロモーションにも積極的であり、店内にすし職人の握るカウンターもある。</li> </ul>
------------------------	--